

（BOX 1）消費増税前後の家計のネット負担額

消費増税前後の家計消費の変動を考えるためには、消費税率の変化幅だけでなく、その他の家計負担も考慮に入れる必要がある。

過去2回の消費増税前後における家計のネット負担の増加額を確認すると、1997年度には、2%ポイントの消費税率引き上げ（5.2兆円の負担増に相当）に加えて、所得減税の打ち切りや医療費の自己負担増加という大幅な追加負担があった（図表B1-1）。また、2014年度には、税率が3%ポイント引き上げられ、負担増が8.2兆円に膨らむも、給付措置などの負担軽減策が講じられたものの、その効果は年金関連の負担増によって減じられた（図表B1-2）。こうした結果、過去2回の消費増税時には、家計のネット負担の増加額は8兆円程度となっていたと試算される。

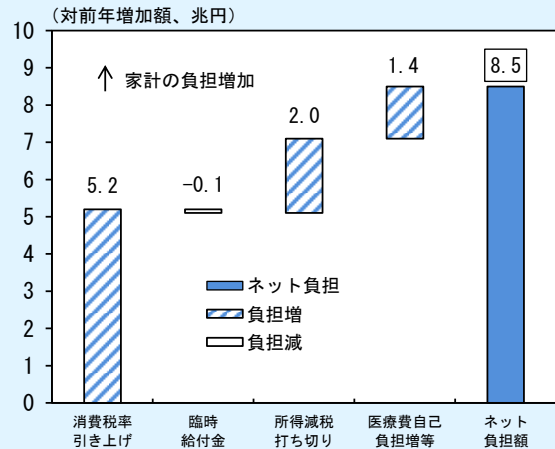
一方、2019年度には、消費税率が2%ポイント引き上げられるものの、軽減税率、年金生活者支援給付金<sup>31</sup>という複数の負担軽減措置や教育無償化<sup>32</sup>が予定されている<sup>33</sup>（図表B1-3）。この結果、家計のネット負担額は、2兆円程度にとどまると予想される。加えて、多くの負担軽減措置が恒久的であることも、その効果を大きくするとみられる。

<sup>31</sup> 図表B1-3における「支援給付金等」は、年金生活者支援給付金に加えて、低所得者の介護保険料の軽減、雇用保険料率の引き下げ（3年間の時限措置）の終了に伴う負担増などもネットして算出。

<sup>32</sup> 教育無償化は、報道情報等をもとに、政府による財源や地方自治体による独自の幼児教育負担軽減策等も勘案して、大胆な前提のもとに試算した。

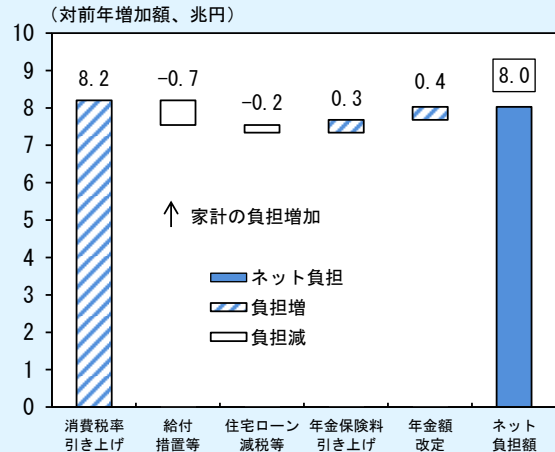
<sup>33</sup> 年度初の4月に消費増税が実施された1997年度と2014年度とは異なり、2019年度は消費増税が10月に実施される。このため、図表B1-3では局面比較が可能となるように、2020年度における2018年度対比の負担増加額を試算している。

図表B1-1：家計負担額（1997年度増税時）



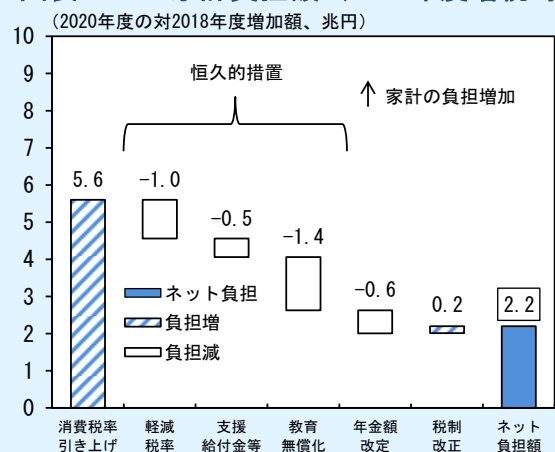
（出所）内閣府、財務省  
（注）負担額は、旧経済企画庁「経済の回顧 平成9年」に準拠。

図表B1-2：家計負担額（2014年度増税時）



（出所）財務省、厚生労働省等  
（注）給付措置等には、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（2013/10月閣議決定）に記載された各種給付措置を計上。

図表B1-3：家計負担額（2019年度増税時）



（出所）財務省、厚生労働省、Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」等  
（注）1. 2019・2020年度の年金額改定は、①物価変動率と名目手取り賃金変動率が同一、②マクロ経済スライド調整率は、2019年度が-0.6%（2018年度の未調整分-0.3%を含む）、2020年度が-0.3%との仮定を置いて日本銀行スタッフが試算。物価変動率は、コンセンサス・フォーキャストによる。  
2. 教育無償化は、報道情報・財源規模等をもとに、日本銀行スタッフが試算。

このように、家計のネット負担額という観点からみれば、2019年度の消費増税の影響は、過去と比べて小幅なものにとどまるとみられる。ただし、消費増税のインパクトは、税率引き上げ時の経済状況によって消費者マインドに与える影響が大きく異なりうるなど、不確実性が大きい。